



# トップメッセージ

---

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2020年度上期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を発端とした緊急事態宣言による経済活動の停滞や、同宣言解除後においても3密回避などの一定の行動制限が続き、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費や企業収益が大幅に減少していることなどから、リーマンショック時を超える未曾有のマイナス成長が見込まれています。

北海道においては、昨年度末から独自の緊急事態宣言が全国に先駆けて発せられ、経済活動の停滞が長期化したことや、これまで道内景気を牽引してきた観光分野において、道外客の激減やインバウンドの蒸発に伴い、宿泊・旅館業や関連業種への影響が甚大であったことなどから、さらに厳しい状況であるとみております。

足下では、個人消費の一部などに持ち直しの

動きもみられ、最悪期は脱したとみられているものの、完全回復には時間を要すると思われ、今後の大規模な感染やこれらに伴う金融不安の発生などによっては、さらなる下振れリスクの可能性もあり、引き続きその動向には注視が必要であると考えております。

こうした経済情勢に加え、少子高齢化に伴う人口減少の進展や超低金利政策の長期化など、地域銀行にとって厳しさを増す環境が続く中、北洋銀行グループでは、お客さま本位の信念と取組みを大前提に、困難に自ら立ち向かい、北海道の未来のために貢献していくことを使命とした新たな経営理念を、2020年3月に策定・公表いたしました。

この経営理念の下、2023年3月までの3年間で計画期間とする中期経営計画「『共創の深化』～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～」をスタートさせております。この計画の着実な実践に向けて、お客さまへのラ



イフコンサルティングや事業性理解などの取組みにより、潜在的なニーズや課題を発掘し、最適なサービスやソリューションの提供に努めております。また、お客さまのニーズを踏まえたアプローチなど、デジタルサービスを拡充させているほか、対話力や目利き力、コンサルティング力の強化につながる人財の育成を進めております。加えて、環境変化に対応すべく、店舗や人財、業務の集約化など、生産性向上への取組みを加速させております。

コロナ禍の終息は未だ見通しが立たない状況にありますが、この状態をニューノーマル(新常态)なものとして、with/afterコロナに適応しつ

つ、新たなビジネス機会を共創していくことが肝要と考えております。こうした認識も踏まえながら、新たな経営理念と中期経営計画に掲げた、お客さま本位の取組みを一つひとつ積み重ね、北洋銀行グループの収益向上につなげるとともに、北海道の持続可能な未来に貢献してまいりますので、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取

安田 光春



## 損益の状況

### ▶ 単体

	単位 億円		
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	411	<b>399</b>	△11
資金利益	336	<b>330</b>	△6
役務取引等利益	61	<b>57</b>	△3
その他業務利益	13	<b>11</b>	△1
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	340 (82.74%)	<b>329</b> <b>(82.37%)</b>	△10 (△0.37%)
コア業務純益	70	<b>70</b>	△0
除く投資信託解約損益	70	<b>70</b>	△0
貸倒償却引当費用(△)	△2	<b>13</b>	15
有価証券関係損益	△8	<b>31</b>	40
その他臨時損益	14	<b>6</b>	△8
経常利益	79	<b>95</b>	16
中間純利益	57	<b>66</b>	8
ROE	2.80%	<b>3.25%</b>	0.45%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

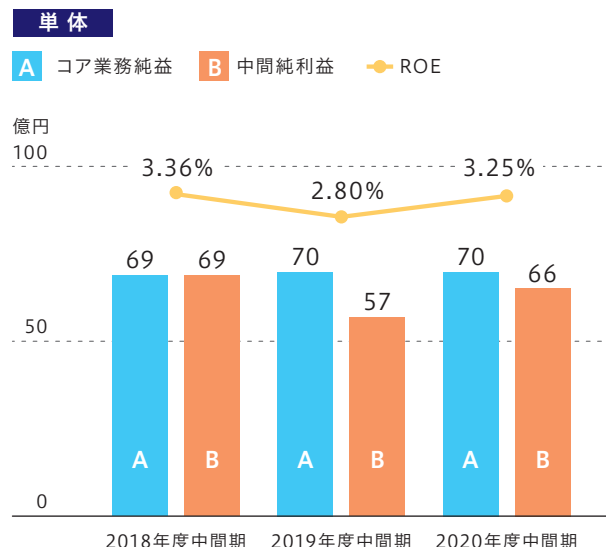
$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} * + \text{当期末純資産} *) \div 2}$$

※新株予約権を除く

### ▶ 連結

	単位 億円		
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	434	<b>421</b>	△12
経常利益	75	<b>99</b>	23
親会社株主に帰属する 中間純利益	50	<b>65</b>	14
連結コア業務純益	78	<b>77</b>	△1
除く投資信託解約損益	78	<b>77</b>	△1

コア業務粗利益は、利回り低下による有価証券利息配当金の減少から資金利益が減少したことや、コロナ禍での対面取引の制約などにより役務取引等利益が減少したことを主因として、前年比11億円の減少となりました。コア業務純益は、店舗運営の効率化による店舗関連費用の縮減など、幅広い物件費の削減を進めたものの減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、市況回復による株式売却など有価証券関係損益の増加から、前年比でそれぞれ16億円、8億円の増益となりました。



## 資金量・預り資産 単体

## 平均残高

単位 億円

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
資金量	87,758	94,810	7,051

## 中間期末残高

単位 億円

	2019年9月末	2020年9月末	前年比
資金量	87,141	97,640	10,498
預り資産	2,569	2,333	△235

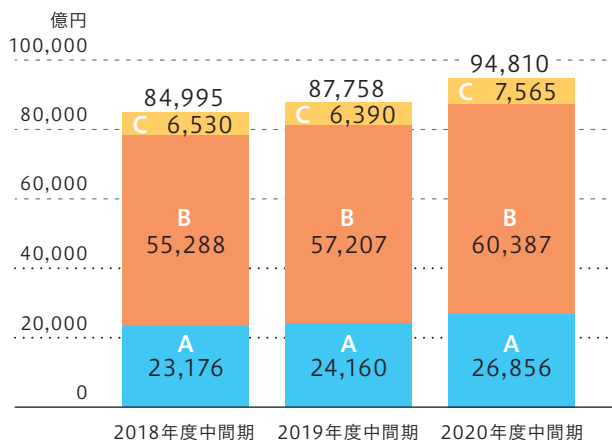
資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

資金量の平均残高は前年比7,051億円増加(年率+8.0%)、中間期末残高は前年比1兆498億円増加(年率+12.0%)しました。先行き不透明な中、資金繰りに備えた事業性資金の滞留や定額給付金の影響などから、すべてのセクターで伸びました。預り資産残高は、コロナ禍による対面取引の制約などから投資信託を中心に販売額が減少し、前年比235億円減少しました。

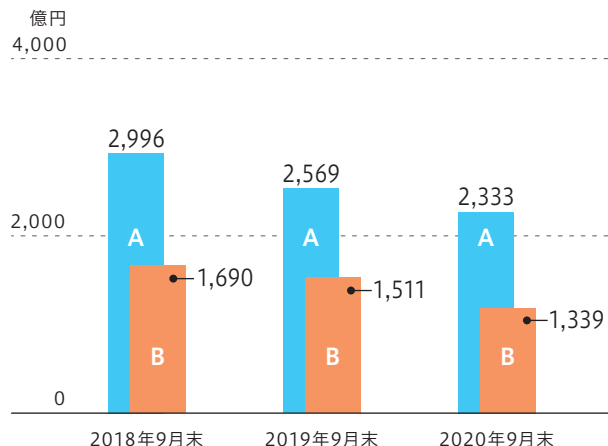
## 資金量平均残高

A 法人預金 B 個人預金 C 地方公共団体・金融預金



## 預り資産・投資信託中間期末残高

A 預り資産 B 投資信託



投資信託については時価による表示としています。

# 業績ハイライト



## 貸出金 単体

### 平均残高

単位 億円

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
貸出金	65,984	<b>69,575</b>	3,590

### 中間期末残高

単位 億円

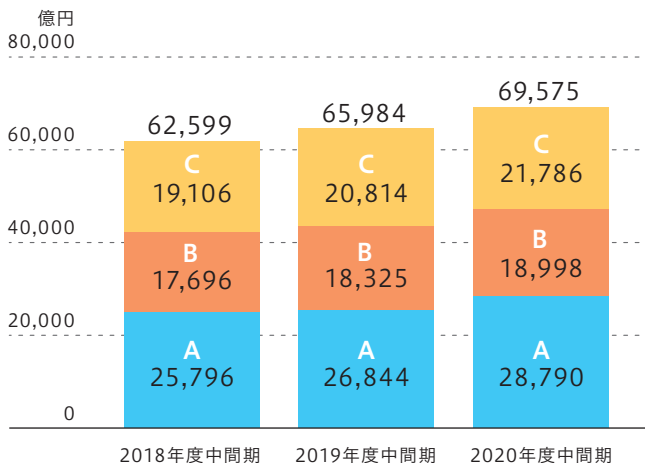
	2019年9月末	2020年9月末	前年比
中小企業等貸出金	36,774	<b>39,899</b>	3,125
貸出金	66,202	<b>71,616</b>	5,414
北海道内向け貸出金	53,518	<b>56,537</b>	3,018

中小企業等貸出金=中小企業向け貸出金+個人向け貸出金

貸出金は、コロナ関連融資の取組みを主因として、平均残高で前年比3,590億円増加(年率+5.4%)、中間期末残高は前年比5,414億円増加(年率+8.1%)しました。セクター別では、平均残高、中間期末残高ともにすべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の中間期末残高は、コロナ関連融資の伸長や住宅ローンの増加を主因として、前年比3,125億円増加(年率+8.4%)しました。

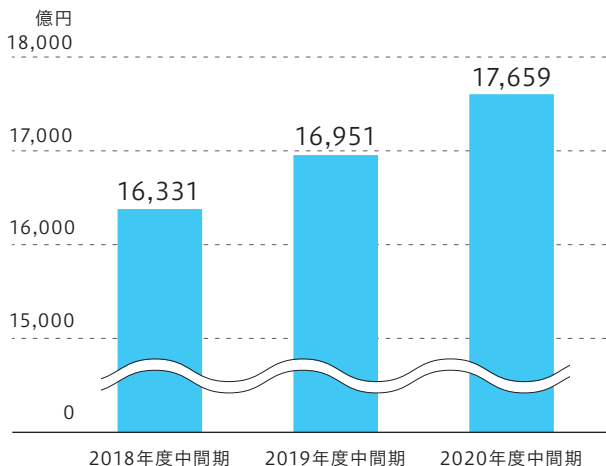
### 貸出金平均残高

**A** 事業者 **B** 個人 **C** 地方公共団体等



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

### 住宅ローン平均残高





## 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、市況回復の影響による株式の評価益増加を主因として、前期末比335億円増加しました。

単位 億円

	2020年3月末	2020年9月末	前期末比
有価証券評価損益	837	<b>1,173</b>	335
株式	819	<b>1,158</b>	339
債券	90	<b>67</b>	△23
その他	△72	<b>△52</b>	19

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

### 参考

	2020年3月末	2020年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	18,917	<b>23,185</b>	4,268
新発10年国債利回(%)	0.005	<b>0.015</b>	0.010

## 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも前年比低下しましたが、引続き高い水準を維持しています。

### 単体

単位 億円

	2019年9月末	2020年9月末	前年比
自己資本比率	12.47%	<b>12.35%</b>	△0.12%
自己資本	3,437	<b>3,438</b>	0
リスク・アセット等	27,563	<b>27,840</b>	276

## 金融再生法開示債権 単体

開示債権の金額は、貸出金の増加により微増となりましたが、企業倒産が引続き落ち着いていることなどから、低水準を維持しています。開示債権比率も全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

単位 億円

	2019年9月末	2020年9月末	前年比
破産更生等債権	251	<b>240</b>	△10
危険債権	329	<b>351</b>	21
要管理債権	95	<b>133</b>	38
金融再生法開示債権 (開示債権比率)	676 (0.99%)	<b>726</b> <b>(0.98%)</b>	49 (△0.01%)
※部分直接償却後 (開示債権比率)	537 (0.78%)	<b>590</b> <b>(0.80%)</b>	52 (0.02%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

### 連結

単位 億円

	2019年9月末	2020年9月末	前年比
自己資本比率	12.78%	<b>12.65%</b>	△0.13%
自己資本	3,607	<b>3,601</b>	△5
リスク・アセット等	28,205	<b>28,451</b>	246





# 中期経営計画『共創の深化』

～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～

計画期間 2020年4月～2023年3月(3年間)

## 経営理念

お客さま本位を徹底し、  
多様な課題の解決に取り組み、  
北海道の明日を<sup>あす</sup>きりひろく

### 行動規範

- |   |                              |   |                     |
|---|------------------------------|---|---------------------|
| 1 | コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う | 2 | お客さまからの「ありがとう」を追求する |
| 3 | 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する     | 4 | 変化を恐れず、自ら考え挑戦する     |

お客さま本位、事業性理解

道内シェアアップ

高度人材の育成

シェアアップ、役務増強の実現

目指す姿

コンサルティングの強化

法人・個人役務取引の増強

効率的アプローチ、コスト削減

収益減少をカバー、筋肉質な組織へ

基本方針

コンサルティング戦略

- 1 お客さまに寄り添った  
コンサルティング営業の徹底



デジタル戦略

- 2 デジタル化を中心とした  
取引の間口拡大と効率化



人材戦略

- 3 深度あるコンサルティングの  
実現に向けた人材育成



生産性向上戦略

- 4 生産性向上とコスト削減へ  
向けた取組みの加速



お客さま満足・価値の最大化

=

北洋銀行グループの収益向上

北海道の持続可能な未来への貢献





## 計数計画(目標)

経営指標		2019年度(実績)	2022年度(計画)	
経常利益	(連結)	127億円	158億円	
当期純利益	(連結)	75億円	105億円	
自己資本比率	(連結)	12.61%	12%程度	
貸出金平均残高	(単体)	6.6兆円	7.0兆円	
一人あたり生産性※1	(単体)	3.0百万円	4.2百万円程度	
長期的に目指す経営指標		2019年度(実績)	2022年度(計画)	長期目標
ROE※2	(連結)	1.84%	2%程度	5%以上
コアOHR※3	(単体)	80.59%	83%程度	70%以下
道内貸出シェア※4	(単体)	30.6%	31.3%	32.3%

※1 当期純利益÷年度末人員数

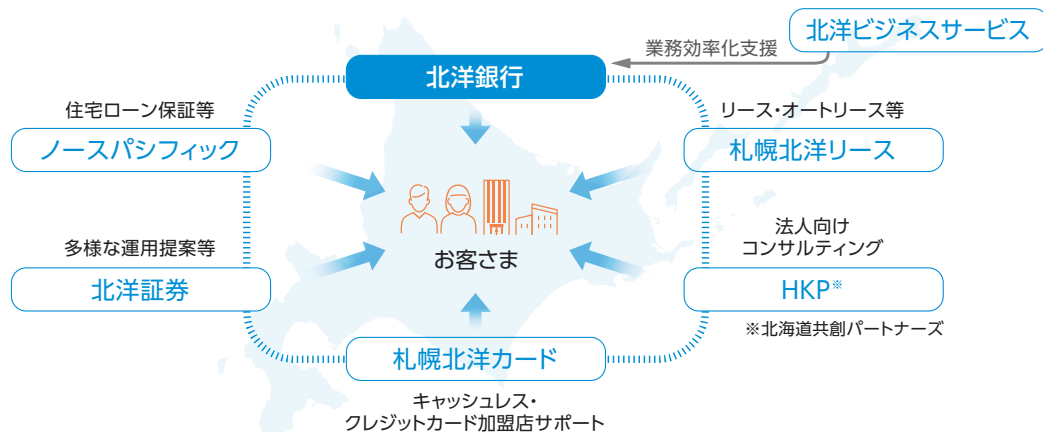
※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}

※3 経費÷コア業務粗利益

※4 地公体等向け貸出を除く道内の貸出残高(北海道財務局「金融月報」の各月末残高を足し12で除した年度のみなし平均残高)に占める当期のシェアであり、道内に本支店のある銀行、信用金庫、信用組合のほか、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、労働金庫、商工中金の残高も含まれます。

## 全体戦略

北海道を主軸として、これまで築いてきたお客さまとの信頼関係をより深化させるため、潜在的なニーズや課題の顕在化、その解決に向けた人財の育成や、グループの総力を結集したソリューションの提供、大胆なコストダウンに取り組み、強固な組織へ進化させていきます。





## 新型コロナウイルス感染症に 対する取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式が大きく変化しています。当行では、多様化するお客さまのニーズに的確に対応するべく、様々な取組みを行っています。

### WEB面談の導入

当行店舗へのご来店機会の減少およびお客さま宅へのご訪問を自粛させていただく場面が増える中、2020年8月より、一部店舗にて資産運用相談等の業務におけるWEB面談を導入しました。非対面による面談を導入することで、よりタイムリーな情報提供等を行います。今後もお客さまのご意見等を踏まえながら、WEB面談で取扱可能な業務の拡充や取扱店舗の拡大を検討する予定です。

### 「北の大地でワーケーション！」プロジェクト

仕事と休暇を組み合わせた「ワーケーション」の道内誘致に向けた取組み「北の大地でワーケーション！」プロジェクトを開始しています。北海道は豊かな自然等に恵まれており、ワーケーション適地として期待されています。道内の宿泊事業者と首都圏の企業とのオンライン情報交換会の開催や、地方公共団体が行う地域の受入態勢整備の取組みに対して、プロモーションなどの面での協力を行います。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援に加え、交流人口の増加につなげていく地方創生としての効果も見込んでいます。

そのほか、資金繰り・返済条件等に関する相談窓口の設置や緊急対応融資の取扱などを延長するとともに、地域・医療へのご支援も積極的に行っています。

(2020年10月末日現在)

各種相談窓口等の設置	新型コロナウイルス感染症に伴う相談窓口・ローンご返済相談専用フリーダイヤル など
事業者向け資金繰り支援	緊急短期融資(1年以内)、緊急対応融資(長期)、各種制度融資 など
手数料減免	融資条件変更(返済条件の緩和)手数料の免除、個人ローン返済条件変更(返済条件の緩和)手数料の免除、外国為替手数料の一部免除
ほくよう北の医療応援債	私募債発行金額の0.2%相当額を北海道などに寄付



## TSUBASAアライアンス

当行は、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに加盟しています。当アライアンスは独立性を尊重しながら年々規模を拡大しており、2020年10月末時点の参加行は10行※となり、北海道から沖縄まで全国を網羅するネットワークを形成しています。連携の分野もフィンテックや事務・システムの共同化、シンジケートローンの共同組成、新事業領域の開拓に向けた研究など多岐にわたっています。

※千葉銀行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北越銀行・武蔵野銀行・滋賀銀行・琉球銀行・北洋銀行



## 共同出資会社の設立

TSUBASAアライアンス参加行は、2020年7月、共同出資会社の「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立しました。連携施策の一層の効率化・高度化を目指し、各行に共通する業務や機能の集約を図っていくこととし、同社がそのプラットフォームとしての役割を担っていきます。

その第一弾として、2020年10月に、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関連する業務としてAML (Anti-Money Laundering) センターを開設しました。同センターに各行の知見やノウハウを結集し、重複する業務を集約しつつ、国際的な要請を踏まえた態勢高度化を共同で進めてまいります。

同社を活用し、今後も様々な業務でTSUBASAアライアンスによる連携の取組みを強化してまいります。

## オリジナルエコバッグの共同作製

2019年に制定した「TSUBASA SDGs宣言」への取組みの一環として、参加行共同でエコバッグを作製しました。リサイクル意識の向上や海洋プラスチックごみ問題を身近に考えるきっかけとなるよう、環境省が推進する「プラスチック・スマート」キャンペーン※にも参加しています。

※海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、個人・企業・団体・行政などがそれぞれの立場でできる取組みを応援するキャンペーンのこと。





## 北洋SDGs推進ファンド

当行は2018年6月に、株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で、「北洋SDGs推進ファンド」を設立しています。本ファンドは、SDGs(=持続可能な開発目標)のコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。

2020年5月には、デジタルサイネージの製造・販売事業者に出資しました。同社のデジタルサイネージには、自社開発したAIを搭載しているものもあり、顔認識によって広告表示を自動で変更したり、見ている人の情報を自動的にデータベース化することができます。

2020年7月には、畜産農家と獣医師が牛の情報をリアルタイムに共有できる電子カルテシステムの開発を行う企業に出資しました。同社の開発するシステムは、牛の治療データに加え、餌の摂取量などの日々のデータをクラウド上で提供することで、予防獣医療や効果的な治療に役立ち、高い生産性を実現することができます。

ファンド設立以来、2020年9月末までに24社に対して345百万円の出資を行っています。



消毒&体温測定機能付き  
デジタルサイネージ(第22号出資先)

## 農業・食産業の持続的発展に向けた協調支援

当行と農林中央金庫、株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)は、後志管内で新たなGI※北海道ワインブランドの立ち上げに向けた醸造用ブドウの安定生産に取り組む企業への協調支援を決定しました。出資・融資の総額8,000万円のうち1,000万円を「ほくよう農業地域活性化ファンド」で出資します。当ファンドは2019年11月に当行と株式会社北海道二十一世紀総合研究所が設立し、農林水産大臣の承認を受けた投資事業有限責任組合で、2020年1月に日本公庫が加入し、総額2億円のファンドとなりました。本件は、第2号案件となります。

本件は、後志管内での醸造用ブドウの生産基盤維持・発展や地元産ブドウを原料とする日本ワインの生産増による地域活性化につながる案件であり、各種商談会のご提案やビジネスマッチング等により支援していくほか、今後も、自治体等関係機関と連携した地域活性化に取り組んでまいります。

※GI(地理的表示制度)…地域の農林水産物や食品をブランドとして登録、保護する制度。ワイン産地として「北海道」が指定されており、所定の基準をクリアすれば、商品名等に表記できます。



## 北洋銀行が考えるCSR

当行は、地域社会の一員としてCSRを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠であると考えています。こうした考えに基づき、CSR基本方針のもと、「ESG※取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定し、地域社会の活性化と持続的発展に向けた様々な活動に取り組むとともに、SDGs達成に貢献する当行の姿勢を明らかにするため、「北洋銀行SDGs宣言」を表明しています。

※ESG…環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

### CSR基本方針

北洋銀行グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

#### ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

#### SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

## お客さまとの 共通価値の創造



### Sustainable Development Goals

事業性理解を通してお客さまと経営課題を共有したうえで、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。

また、地域社会の一員として、全役職員を挙げて社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。



函館港まつり(函館中央支店・2019年)

# ESG・SDGsへの取組について



## 環境保全



## Sustainable Development Goals

地球温暖化防止の観点から二酸化炭素などの温室効果ガス削減に取り組むとともに、ビジネスを通じた取組みとして、環境格付融資やエコファンド(ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」)、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」)、環境ビジネス支援ファンド等をお取り扱いしています。

### ●「ほくくー基金」と「ほくくー定期預金」

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくくー基金(2010年度設立)」を2017年11月に公募制とし、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援する助成制度となりました。基金設立以来、累計107先へ6,690万円を助成しています。また、「ほくくー基金」の主な原資として「ほくくー定期預金」をお取り扱いしています。お客さまからお預け入れていただいた「ほくくー定期預金」の残高の0.01%相当額と、満期案内不発行による郵送料相当額を、当行が基金に拠出しています。



特定非営利活動法人エトピリカ基金  
(2020年度助成先)



然別湖生物多様性保全協議会  
(2020年度助成先)

## 医療福祉



## Sustainable Development Goals

少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

### ●医療従事者の支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線でご尽力されている道内医療従事者を支援する「ほくよう北の医療応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまが私募債をご利用される際、発行金額の0.2%相当額を「エールを北の医療へ!※」を通して、新型コロナウイルス感染症患者の治療に奮闘する道内の医療従事者へ寄付するものです。2020年9月までに826万円の寄付金を贈呈しており、お送りした寄付金は北海道を通じて医療用資機材の整備等に活用されています。

※エールを北の医療へ!…道内医療従事者に対する寄付金を募集する北海道の取組み。

### ●団体献血

職員参加型のCSR活動として、企業団体献血への協力を推進しています。2019年度は道内各地で日本赤十字社より献血バスを手配いただき、延べ312名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続可能なボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



団体献血





## 教育文化



### ● 障がい者スポーツを支援

道内の障がい者スポーツを応援する「パラスポーツ応援債」をお取り扱っています。これは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を道内の障がい者スポーツ活動に取り組む選手や団体等に寄付するものです。2019年度は、選手・団体9先に対し総額326万円を贈呈しました。今後も地域のお客さまとともに、道内のパラスポーツを積極的に支援していきます。



戸島寿々香選手(2019年度助成先)

### ● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しています。これまでに延べ約33,180名のお客さまをご招待しました。また、世界三大教育音楽祭の一つであるPMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)に協賛しており、音楽祭期間中には当行本店のセミナーホールにてミニコンサートを開催しています。このほか、北海道の未来を担う中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。



北洋銀行 presents  
クラシックコンサート(札幌・2019年)

## ダイバーシティ



### ● ワークライフバランスへの取組・多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みの一つとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置し職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2020年10月現在で、調査役クラス以上(指導的立場にある職員)の女性は535名(うち支店長クラス23名)、



育児休業者・復帰者意見交換会  
(2019年)

全体に占める比率は29.0%です。これらの取組みが評価され、2018年12月に道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。



プラチナくるみんロゴマーク

### ● 健康管理

「職員の健康で働きがいのある職場づくり」を経営の重要な柱と位置付けており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、健康増進・保持を目的に「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「心の健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2020年3月には、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で認定されています。

## Sustainable Development Goals



# 中間貸借対照表・中間損益計算書



## 第165期 中間貸借対照表

2020年9月30日現在

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,397,629	預金	9,399,028
コールローン	20,563	譲渡性預金	364,971
買入金銭債権	9,836	売現先勘定	9,605
商品有価証券	3,999	債券貸借取引受入担保金	63,366
有価証券	1,374,049	借入金	838,819
貸出金	7,161,686	外国為替	100
外国為替	6,730	その他負債	36,145
その他資産	136,360	賞与引当金	1,480
有形固定資産	77,960	株式給付引当金	127
無形固定資産	5,797	退職給付引当金	15
支払承諾見返	59,719	睡眠預金払戻損失引当金	2,106
貸倒引当金	△26,361	ポイント引当金	635
		繰延税金負債	27,359
		再評価に係る繰延税金負債	2,160
		支払承諾	59,719
		<b>負債の部合計</b>	<b>10,805,642</b>
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,005
		資本準備金	50,001
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	167,454
		利益準備金	6,829
		その他利益剰余金	160,624
		自己株式	△3,158
		株主資本合計	335,402
		その他有価証券評価差額金	82,512
		土地再評価差額金	4,331
		評価・換算差額等合計	86,844
		新株予約権	84
		<b>純資産の部合計</b>	<b>422,330</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>11,227,973</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,227,973</b>

## 第165期 中間損益計算書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
<b>経常収益</b>		<b>52,939</b>	
資金運用収益	34,007		
(うち貸出金利息)	(29,054)		
(うち有価証券利息配当金)	(4,594)		
役員取引等収益	12,742		
その他業務収益	1,862		
その他経常収益	4,326		
<b>経常費用</b>		<b>43,387</b>	
資金調達費用	958		
(うち預金利息)	(133)		
役員取引等費用	6,956		
その他業務費用	846		
営業経費	33,168		
その他経常費用	1,457		
<b>経常利益</b>	<b>9,551</b>		
<b>特別利益</b>	<b>37</b>		
<b>特別損失</b>	<b>518</b>		
<b>税引前中間純利益</b>	<b>9,070</b>		
法人税、住民税及び事業税	3,176		
法人税等調整額	△765		
<b>法人税等合計</b>	<b>2,411</b>		
<b>中間純利益</b>	<b>6,659</b>		



## 第165期 中間連結貸借対照表

2020年9月30日現在

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,398,884	預金	9,391,682
コールローン及び買入手形	20,563	譲渡性預金	353,617
買入金銭債権	9,836	売現先勘定	9,605
商品有価証券	3,999	債券貸借取引受入担保金	63,366
有価証券	1,374,917	借入金	849,430
貸出金	7,103,399	外国為替	100
外国為替	6,730	その他負債	56,838
リース債権及びリース投資資産	53,848	賞与引当金	1,688
その他資産	175,301	株式給付引当金	127
有形固定資産	78,938	退職給付に係る負債	509
無形固定資産	5,868	睡眠預金払戻損失引当金	2,106
繰延税金資産	580	ポイント引当金	642
支払承認見返	59,719	特別法上の引当金	19
貸倒引当金	△33,302	繰延税金負債	28,805
		再評価に係る繰延税金負債	2,160
		支払承認	59,719
		<b>負債の部合計</b>	<b>10,820,422</b>
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	74,741
		利益剰余金	152,867
		自己株式	△3,153
		株主資本合計	345,556
		その他有価証券評価差額金	84,606
		土地再評価差額金	4,331
		退職給付に係る調整累計額	△145
		その他の包括利益累計額合計	88,792
		新株予約権	84
		非支配株主持分	4,431
		<b>純資産の部合計</b>	<b>438,864</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>11,259,287</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,259,287</b>

## 第165期 中間連結損益計算書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>68,086</b>		
資金運用収益	33,306		
(うち貸出金利息)	(28,933)		
(うち有価証券利息配当金)	(4,013)		
役員取引等収益	13,846		
その他業務収益	16,619		
その他経常収益	4,314		
<b>経常費用</b>	<b>58,139</b>		
資金調達費用	975		
(うち預金利息)	(133)		
役員取引等費用	6,324		
その他業務費用	14,422		
営業経費	34,684		
その他経常費用	1,733		
<b>経常利益</b>	<b>9,946</b>		
<b>特別利益</b>	<b>39</b>		
<b>特別損失</b>	<b>520</b>		
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>9,465</b>		
法人税、住民税及び事業税	3,425		
法人税等調整額	△628		
<b>法人税等合計</b>	<b>2,797</b>		
<b>中間純利益</b>	<b>6,668</b>		
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>146</b>		
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>6,522</b>		



## 経営理念

お客さま本位を徹底し、  
多様な課題の解決に取り組み、  
北海道の明日をきりひろく

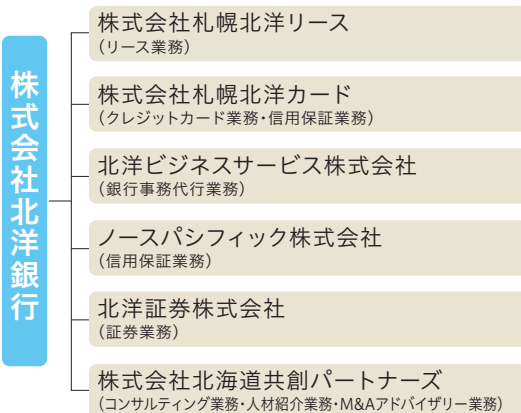
## 当行の概要

2020年9月30日現在

設立年月日	1917(大正6)年8月20日
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金	1,211億円
店舗数	171店
従業員数	2,758名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
証券コード	8524

## グループ会社一覧

2020年9月30日現在



## 役員一覧

取締役会長	石井 純二	常務取締役	進藤 智	取締役(社外)	祖母井里重子	常勤監査役	藤井 文世
取締役副会長	柴田 龍	常務取締役	日當 隆文	取締役(社外)	島本 和明	常勤監査役	松下 克則
取締役頭取 (代表取締役)	安田 光春	取締役	若栗 伸夫	取締役(社外)	西田 直樹	常勤監査役(社外)	窪田 毅
取締役副頭取 (代表取締役)	竹内 巖			取締役(社外)	谷口 雅子	監査役(社外)	和田 健夫
取締役副頭取 (代表取締役)	長野 実					監査役(社外)	石井 吉春



## 株主還元方針

総還元性向  
40%を目処

=

年間の配当金総額

+

自己株式の取得額

親会社株主に帰属する当期純利益

普通配当金…………… 1株当たり年間10円を予定

業績連動配当金……… 親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を超える場合、  
その超過額の30%を目処にお支払予定

## 株式の状況

2020年9月30日現在

株主数 13,907名

発行済株式の総数 399,060,179株

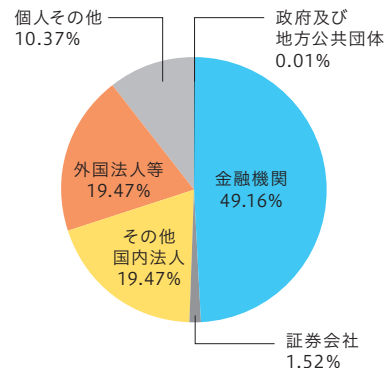
## 大株主

株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,954,500 株	7.94 %
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	23,247,000	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,421,500	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,263,100	4.94
ステートストリートバンク アンドトラスト カンパニー 505223	19,233,500	4.93
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	11,132,000	2.85
損害保険ジャパン株式会社	9,154,980	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	7,557,100	1.93

(注)1. 「所有株式数の割合」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 当行は自己株式を9,461,259株保有していますが、上記大株主には含めていません。

## 所有者別株式分布状況



(注)自己株式を控除のうえ算出しています。

## 株式事務のお取扱いについて

お手順の区分	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
株主名簿記載事項の変更 (氏名、住所、商号など) 単元未満株式の買取・買増請求 配当金受取方法の変更	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 <b>フリーダイヤル 0120-288-324</b> 受付時間：平日9時～17時(土・日・祝日を除く)
未払配当金の支払等		

## 株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。